

市長と語る タウンミーティング
テーマ「災害に強いまちづくり」

日 時 平成24年7月24日（火） 午後7時～8時25分
会 場 緑ヶ丘分館（西鶴ヶ岡町会）
天 気 晴れ

参加者 24人

主な意見等（◆・・・参加者 ☆・・・市長）

- ◆ハードの面ではなくてソフト面での話として、マンション住まいをしているが、居住者名簿を作るのに3年かかりようやくここで出来上がりそうである。壁は、個人情報保護法だと思うが、間違った理解が住民に広がっているのも感じるため、行政として住民向けに誤った理解をしないよう促して欲しい。
- ☆確かに誤った認識が一人歩きしているところもあると思う。手上げ方式をとって要援護者名簿を作成するにも、個人情報保護という壁が立ちはだかっているのを感じる。手を上げている人が現在520名くらい。実際はもっといると思う。福祉担当部署とも連携して高いハードルをクリアしていきたい。
- ◆この地域に住んでいる役所勤めの人に名簿を持たせるなどして、安否確認などしたらどうか。
- ☆何かあると必ず役所というよりは、地域の方たちの繋がりの中で支え合うという形を作ることが一番ではないか。実際、行政内においても住民基本台帳の情報を誰でも使える訳ではなく、目的外使用として審議会に諮ってからでないと使えないのが現状である。
- ◆防災無線について、高さが低いのではないかと。近所はうるさくて遠くは聞こえないというが、もっと新しいきちんとした機種に替えて欲しい。
- ☆今後、近いうちに最新鋭のものに替えていくが、確かに、スピーカーの向きや高さによっても違いが出ると思うので、皆さんきちんと情報を得られるよう努めていきたい。しかし、防災無線の使い方については非常に難しいものと感じている。市内全域に流せる共通な情報としては「落ち着いて行動してください」というような内容になる。
- ◆地域の実態を踏まえた内容を流して欲しい。
- ☆放っておいたら今のまま何も変わらないので、最善の取り組みを行っていききたい。しかし、役所対市民という構図ではなく、役所が倒壊し無くなってしまいうこともあるのだから、地域の皆さんの力を核として防災に備えていく必要がある。
- ◆要援護者は、第三者的に見ていると大変そうな人がたくさんいるのだが、自ら手をあげなければ認められないのか。この地域だって確か一人くらいしか手を

上げていないのでは。

☆これまでは、どこの自治体でも実態とかけ離れた実績であったが、地域の実情を一番把握できている民生委員さんの力を借りて、本人さんに促す努力をしてもらった上で「同意方式」という条件を加えたので、だいぶ改善されてきていると思う。今は、ほとんどの自治体で手上げ方式と同意方式の両方を併用している。そして、次の段階では要援護者一人一人に対し3人の方が支援をするという個別支援プランを立てなければならないのだが、これもなかなか進んでいない状況である。

◆65歳以上の一人暮らしが対象ということであれば、相当数いるはずだ。この辺もかなり高齢化率が高い。

☆この地域は町会の加入率がトップクラスということで、実に素晴らしいことだと思う。現在は市全体として町会の加入率が低く、特に若者はメリットなどを求める風潮が強く町会離れが顕著であるが、万が一の事態が起こったとき、お互い助け合う組織としてとても大事な繋がりであると思うので、転入者が手続きに役所の窓口を訪れた際などには、必ず町会加入を促すようにしている。

◆避難所について、地震で家屋が倒壊した際など避難所に行くことになる想定されるが、どのような受け入れ体制なのか。

☆多くの市民の皆さんは、必ず指定された避難所を目指さなければならないと思っているかもしれないが、地震発生 の時間や季節によって状況は様々だと思う。平日か土日か、昼か夜か深夜か、冬か夏か、などにより被害が違ってくる。冬の北風が吹いている夕食の支度時であれば火災が発生することが想定され、そんな時に指定避難所方面から煙が上がっていることもあるだろう。その時はそちらに行くのではなく、まずは近くの安全な場所に逃げて、自分の身を守って欲しい。とにかく生き残れる手段を考えて落ち着いてから避難所に行って欲しい。それから、地域の人たちと力を合わせて救助活動など行っていただきたい。要援護者らの安否の確認等を行っていただきたい。地震などが起こった状況によって指定避難場所以外の他の地域の学校等に駆け込む可能性もある。まず、自らの身の安全を確保して欲しい。

◆現実的にはどのような受け入れ体制なのか。

☆防災倉庫の鍵を開けたりするのは、地元に住んでいる指定職員である。その他、食糧面については、一日二食をベースにし、市や県そして皆さんのご家庭でストックされた食糧も見込みながら、避難場所において供給していく予定。そして、遠隔地からの緊急援助隊による支援は3日以内が基本ルールになっている。災害協定については、山梨県の甲斐市、長野県の飯田市、栃木県の日光市、と既に結んでおり協力関係にある。今後は、群馬県の安中市と更に協定を結んでいく予定である。私がメンバーになっている全国青年市長会の42名の同士とも応援態勢がとれるものと考えている。この他、市内にある大型店舗などとも協定を結んでいる。

- ◆ビバホームとの協定については、市民にもっと周知するべきである。それと、この地域は小学校区が三角小と鶴ヶ岡小学校に別れているため、避難場所も分断されており災害時には混乱を来す恐れがある。学区は何とか見直して欲しい。
- ☆町会単位ですべて何でも対応できるものではない。その避難所に集まった人達でつくる集合体はその現場での組織となるだろう。その出来上がった集合体で力を合わせていくというかたちになることが想定される。三角小には川越市の人たちも集まってくるだろうし、各市境の人たちは他の自治体の避難所に逃げ込む可能性は十分にある。そこに集まった人たちの協力体制が大切である。
- ◆さきほど市長が話された7月末の図上訓練について知らなかった。西鶴ヶ岡町会に自主防災組織が出来上がっても、一度も顔合わせをしたことがないので、市からもその辺をリードしてもらいたい。
- ☆地域で訓練を繰り返し行っているところもあるので、地域ごとに想定外の状況をシミュレーションし、実践的な訓練を行ってもらいたい。
- ◆町会としては、班ごとに安否確認する態勢を整えていくつもりである。団地という環境の中で、居住者名簿の作成については非常に苦労したが、やっと完成するので、今後はこの態勢をしっかりと確立させていきたい。
- ☆市民の方の意識が一人一人どれだけ高まるかによって地域の力となっていく。そのために、私も54町会を廻らせていただいている。
- ◆要援護者の問題や居住者カードを作るのに、民生委員に個人情報をお渡しするというやり方について、いささか疑問を感じる。民生委員がどんな義務を負っているかなど詳しい役割などをみんな知らないのが現状である。そんな中、民生委員に個人情報を手渡すには、みんな抵抗感があるのだと思う。安全を担保できるかについての補償も曖昧。居住者カードを作るにおいて、個人情報の使われ方に対する安全性をきちんと担保してもらいたい。
- ☆昔とは違って民生委員も名誉職のような時代ではない。社会情勢の変化により大変な任務が要求されており、やり手が減少している状況である。
- ◆居住者カードは、直接市が受け取ることはできないのか。
- ☆制度上難しい。やはり、町会組織で住民同士、接触しながら対話しながらお互いの理解を深めていただくしかない。
- ◆72所帯の共同住宅に住んでいる。耐震診断を今年行い、工事に繋げていくとなると多額に費用がかかるため来年度になってしまうが、市報に載っていた補助金については今年限りのものか。
- ☆継続していけるものと考えている。しかし、利用者が少ないとも聞いている。実態として、自己負担分があるために皆さんなかなか踏み出せないでいるのかもしれない。しかし、簡易診断は無料なので、どんどん利用して欲しい。
- ◆三角小学校の耐震は大丈夫なのか。
- ☆耐震補強工事はもう既に終了している。関東大震災級の地震にも耐えられる構造となっている。今年度いっぱい市内の小中学校における耐震補強工事はす

べて終了する予定である。西中学校は今年と来年で、三角小は来年と再来年で大規模改造工事を計画している。